

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保する。				主たる内容	○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域防災計画							
		対象者	市民		事業期間		令和元年度 ～ 令和8年度			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・実施設計 3避難所 （富士松北小、双葉小、愛知教育大） ・整備工事 2避難所 （東刈谷小、刈谷東中）		・実施設計 4避難所 （富士松南小、刈谷北高、刈谷工科高、刈谷東高） ・整備工事 4避難所 （かりがね小、小高原小、朝日小、依佐美中）		（R6繰越分含む） ・実施設計 3避難所 （富士松東小、刈谷高、住吉小） ・整備工事 8避難所 （愛知教育大、富士松南小、富士松北小、刈谷北高、刈谷工科高、亀城小、刈谷東高、双葉小）		・整備工事 3避難所 （富士松東小、刈谷高、住吉小）		
成果		下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時において安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。 設置が完了している一部の避難所では、自主防災会や学校を対象に設置訓練を行うことで災害時のトイレ問題を周知するとともに、設置できる人材を増やすことができた。								
課題		マンホールトイレの整備後、各指定避難所において自主防災会が開催している避難所の訓練等と併せてマンホールトイレ設置訓練を実施することで、地域住民の中で設置できる人材を増やしていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		マンホールトイレ累計整備数（箇所）		10	14	22	25	25		
活動指標		マンホールトイレ整備率（％）		40.0	56.0	88.0	100.0	100.0		
他市との比較検証		避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		32,879	45,840	83,675	35,580	合計	83,675,130 円		
	財源	特定財源	13,741	18,097	65,490	13,000	需用費	1,542,970 円		
		一般財源	19,138	27,743	18,185	22,580	委託料	9,505,100 円		
	職員人件費 ②		3,069	4,778	4,961	5,080	工事請負費	66,368,500 円		
	総事業費（①＋②）		35,948	50,618	88,636	40,660	備品購入費	6,258,560 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)繰越金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部	
一般会計				担当課	危機管理課	
款	項	目		担当係	防災係	
9	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することでより快適な避難所環境を整備する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、刈谷市総合計画に位置づけた取組である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名			災害対策管理事業				担当部		生活安全部			
一般会計							担当課		危機管理課			
款	項	目					担当係		防災係			
9	1	4										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	防災									
		施策の内容	防災体制の充実									
	目的	災害に備えて、防災備蓄倉庫内の非常食や消耗品について計画的に更新し、資器材の管理等を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活環境を維持する。				主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理					
		位置づけ										
		関連計画	刈谷市地域防災計画									
		根拠法令										
	対象者	市民				事業期間	～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 備蓄品（クッキー）追加購入 ・ 浄水装置保守点検 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入									
6年度実績			・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品購入 ・ 災害ボランティアセンター用資器材購入 ・ 避難所用燃焼器具追加購入									
			7年度実績	・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品購入 ・ 自動ラップ式トイレ購入 ・ 蓄電池購入								
				8年度計画	・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入 ・ 津波避難看板設置							
成果		防災備蓄倉庫内の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新し、適切に管理することができた。また、福祉避難所に必要な物品を追加購入した他、要配慮者が使いやすいトイレとして自動ラップ式トイレ、避難所環境向上のための蓄電池等を購入することができた。										
課題		食糧等の更新を適切に実施するとともに、保存期限等がせまる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材の更新等について検討する必要がある。										
指標名称（単位）		実績値			目標値							
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
成果指標		備蓄品更新計画推進率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
	事業費 ①		35,809	28,773	32,357	36,941	合計	32,357,092 円				
	財源	特定財源	3,591	144	3,226	2,296	需用費	24,955,590 円				
		一般財源	32,218	28,629	29,131	34,645	役務費	95,632 円				
	職員人件費 ②		17,648	14,733	15,298	11,429	委託料	418,671 円				
	総事業費（①+②）		53,457	43,506	47,655	48,370	使用料及び賃借料	18,799 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0	南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）							
9年度以降の事業費見込		0	行政財産目的外使用料									
						備品購入費	6,868,400 円					

会計名			災害対策管理事業		担当部	生活安全部	
一般会計					担当課	危機管理課	
款	項	目			担当係	防災係	
9	1	4					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	災害時に備え、必要な設備や資器材を整備することは、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画的に更新している。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	災害に備えて、必要な設備や資器材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	災害時に備え、必要な資器材を整備し、防災備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新することで、発災時の初動を迅速化できる。		
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
		引き続き、迫り来る災害に備え、資器材や食糧を整備し、災害に強いまちづくりを進める。					

会計名			防災情報伝達事業				担当部		生活安全部							
一般会計							担当課		危機管理課							
款							項		目		担当係		危機管理係			
9							1		4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心												
		基本施策		防災												
		施策の内容		防災体制の充実												
	目的		災害発生時に市民が避難や対策を迅速に行うことができるよう、緊急情報を瞬時に市民に伝達する環境を整備する。				主たる内容		○メール配信サービス等による災害情報の提供 ○防災ラジオの販売 ○移動系防災行政無線の運用							
	位置づけ	関連計画														
		根拠法令														
	対象者		市民				事業期間		平成23年度～							
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他													
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画						
		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 356台		・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 340台			・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 169台			・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 200台						
成果		メールにより市民や職員に災害情報を発信することができた。 各種啓発活動を通して防災ラジオの普及に努め、販売台数の増加を図ることができた。														
課題		市民へのメール配信サービスの登録及び防災ラジオの普及をより推進していく必要がある。														
指標名称（単位）					実績値			目標値								
					5年度		6年度		7年度		8年度		10年度			
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）					6,404		6,744		6,913		7,113		7,500	
成果指標																
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（R7年度末までの累計） 安城市 14,939台 知立市 2,349台 高浜市 771台														
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳				
	事業費①		34,941		72,136		53,990		28,043		合計 53,990,176 円					
	財源	特定財源	691		7,257		377		200		需用費 8,760,400 円					
		一般財源	34,250		64,879		53,613		27,843		委託料 3,003,423 円					
	職員人件費②		3,836		3,982		4,134		4,233		使用料及び賃借料 25,256,484 円					
	総事業費（①+②）		38,777		76,118		58,124		32,276		備品購入費 93,720 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称										
		7年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入										
9年度以降の事業費見込		0														
												負担金、補助及び交付金 16,876,149 円				

会計名			防災情報伝達事業	担当部	生活安全部		
一般会計				担当課	危機管理課		
款	項	目		担当係	危機管理係		
9	1	4					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報を速やかに市民に伝達するための施策である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	メール配信サービスや防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民に速やかに伝達しなければならない情報であり、刈谷市総合計画に定める伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		各種イベントなどでメール配信サービス及び防災ラジオのさらなる啓発を行う。また、新たな手段による緊急情報の発信を検討する。					

会計名			地区防災対策事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		危機管理課	
款	項	目					担当係		防災係	
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
		目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。			主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設・資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱							
	対象者	市民（自主防災会）			事業期間		平成16年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画			
			・自主防災事業補助金 23地区 16,545,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 64回 13,315人		・自主防災事業補助金 23地区 17,346,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 70回 13,004人		・自主防災事業補助金 22地区 16,990,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 67回 12,189人		・自主防災事業補助金 23地区 17,500,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 70回 14,000人	
成果			地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、地域の防災活動が活発化し、北部・中部エリアでは合同の防災訓練が行われた。また、資器材の整備が推進され、地域の防災対応力が向上した。個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題			各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		地区自主防災訓練参加者数（人）			13,315	13,004	12,189	14,000	16,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		18,065	19,418	18,735	19,463	合計 18,735,244 円			
	財源	特定財源	0	0	44	62	報償費 460,000 円			
		一般財源	18,065	19,418	18,691	19,401	需用費 52,470 円			
	職員人件費 ②		9,975	9,556	10,750	10,583	委託料 1,187,274 円			
	総事業費（①+②）		28,040	28,974	29,485	30,046	使用料及び賃借料 45,500 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金 16,990,000 円			
		7年度までの累積事業費		0	南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）					
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部	
一般会計				担当課	危機管理課	
款	項	目		担当係	防災係	
9	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地域の防災力を強化するため、自主防災会が資器材や備蓄品等を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域特性などを見極めながら購入計画を立てている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	資器材等の均一な配布ではなく、地域特性などを踏まえて各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市総合計画において、地域の防災力の強化のため、地域の防災活動に必要な防災施設や防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図ると位置づけており、本事業は、これを実現するものである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化が図られる。 また、災害への備えを整えることにより、災害発生時の被害軽減につなげられる。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	自主防災事業補助金の利用は年々増加しており、さらに能登半島地震の影響により各地区の防災意識が高まっていることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名			地域防災リーダー育成事業				担当部		生活安全部												
一般会計							担当課		危機管理課												
款							項		目		担当係		危機管理係								
9							1		4												
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																	
		基本施策		防災																	
		施策の内容		地域の防災力の強化																	
	目的		自主防災組織の役割の高まりに伴い、活動をけん引するリーダーを養成することで、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図る。				主たる内容		○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識とスキルの習得 ・人材のネットワークの構築												
	位置づけ																				
	関連計画		刈谷市地域防災計画																		
	根拠法令																				
	対象者		市民				事業期間		平成24年度～												
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																		
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績				7年度実績				8年度計画									
・防災リーダー養成講座 受講生 53人 修了生 47人 ・フォローアップ講座 受講生 82人 修了生 82人		・防災リーダー養成講座 受講生 64人 修了生 56人 ・フォローアップ講座 受講生 89人 修了生 89人				・防災リーダー養成講座 受講生 46人 修了生 44人 ・フォローアップ講座 受講生 106人 修了生 106人				・防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人 ・フォローアップ講座 受講生 110人 修了生 110人											
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、3日間の講座を開催した。受講者合計で44人が修了し、地域防災力向上に寄与することができた。																			
課題		地区の防災力強化のため、中心となって活躍できる人材を更に増やしていく必要がある。																			
指標名称（単位）						実績値			目標値												
						5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
活動指標		防災リーダー養成講座修了者累計（人）				703			759			803			872			1,010			
活動指標		フォローアップ講座修了者累計（人）				566			655			761			871			1,091			
他市との比較検証																					
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳									
	事業費 ①		150		229		206		207		合計 205,917 円										
	財源	特定財源	0		0		0		0		報償費 105,000 円										
		一般財源	150		229		206		207		需用費 9,517 円										
	職員人件費 ②		2,532		2,628		2,729		2,794		委託料 66,000 円										
	総事業費（①+②）		2,682		2,857		2,935		3,001		使用料及び賃借料 25,400 円										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称															
		7年度までの累積事業費		0																	
9年度以降の事業費見込		0																			

会計名			地域防災リーダー育成事業		担当部	生活安全部
一般会計					担当課	危機管理課
款	項	目			担当係	危機管理係
9	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、各地区の防災活動や避難所の運営などに協力いただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市総合計画に位置づけた施策であり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は必要なものと考えている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	防災意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
防災リーダーの養成講座を継続的に行い、活躍できる人材を多世代に育てるほか、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。 また、地域の防災リーダーとして活躍すべく、地区の自主防災会への参加を促す。						

会計名			救援物資物流体制構築事業				担当部		生活安全部					
一般会計							担当課		危機管理課					
款							項		目		担当係		危機管理係	
9							1		4					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		防災										
		施策の内容		防災体制の充実										
	目的		大規模災害時の職員の行動、災害協定先の応援体制を整理し、物資調達・輸送を円滑かつ迅速に実施できる体制を構築する。				主たる内容		○広域物資輸送拠点から送られる国・県からの救援物資の地域内輸送拠点における対応訓練の実施 ○災害協定先事業者との役割確認の実施					
	位置づけ	関連計画		刈谷市国土強靱化地域計画、刈谷市地域防災計画、刈谷市受援計画、災害時職員行動マニュアルなど										
		根拠法令		災害対策基本法										
	対象者		市民				事業期間		平成30年度～					
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画				
		・災害初動期における物流訓練の実施 ・地域内輸送拠点運営訓練の実施		・令和7年度災害初動期における物流訓練内容の検討 ・令和7年度地域内輸送拠点運営訓練内容の検討			・地域内輸送拠点運営訓練の実施							
成果		物資調達、輸送に係る災害対応班、災害協定事業者とともに、地域内輸送拠点運営訓練を実施した。												
課題		物資の全体の流れを検証及び災害時に適切に対応できるよう訓練を定期的の実施していく必要がある。												
指標名称（単位）					実績値			目標値						
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
活動指標		物流訓練の実施（回）				4	—	4	—	4				
活動指標		地域内輸送拠点運営訓練の実施（回）				1	—	1	—	0				
他市との比較検証														
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		5,230	0	164	0	合計 163,900 円							
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 163,900 円							
		一般財源	5,230	0	164	0								
	職員人件費 ②		2,686	2,787	2,894	0								
	総事業費（①＋②）		7,916	2,787	3,058	0								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費		0										
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			救援物資物流体制構築事業	担当部	生活安全部		
一般会計				担当課	危機管理課		
款	項	目		担当係	危機管理係		
9	1	4					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民の生命や財産を災害から守るため、平常時から災害時の物資物流体制や民間企業等からの受援体制を検討し、確立する必要がある。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	行政にはなじみが薄く専門性が高い物流業務を適切に遂行できるよう、災害協定を締結している物流事業者とともに訓練を実施できたため。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市の備蓄物資や協定事業者等からの支援物資を的確に市民に届ける災害時の物流体制の構築は、公助として市が主体的に行う業務であることを地域防災計画及び受援計画において位置づけている。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	物資物流に関するマニュアルを整備し、災害時に被災した市民に必要な物資を迅速かつ的確に届ける体制を構築することは安心・安全なまちづくりに寄与するものである。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☒ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		災害発生から4日目以降を想定した地域内輸送拠点の運営訓練を隔年で実施することにより、防災体制の充実を図っていく。					

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		危機管理課		
款	項	目					担当係		防災係		
9	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	多様な主体との連携								
		施策の内容	なし								
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。				主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分 の分担金 衣東共通経費×26.75%				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者		衣浦東部広域連合			事業期間		平成15年度～			
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）				
	成果	消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。									
	課題										
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	指標										
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		1,358,984	1,500,989	1,571,236	1,789,785	合計 1,571,236,082 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,571,236,082 円				
		一般財源	1,358,984	1,500,989	1,571,236	1,789,785					
	職員人件費 ②		537	956	992	1,016					
	総事業費（①+②）		1,359,521	1,501,945	1,572,228	1,790,801					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部		生活安全部										
一般会計							担当課		危機管理課										
款							項		目		担当係		防災係						
9							1		1										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		マネジメント方針															
		基本施策		多様な主体との連携															
		施策の内容		なし															
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。				主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金												
	位置づけ	関連計画																	
		根拠法令																	
	対象者		市民				事業期間		平成15年度～										
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他																
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画												
	・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和5年度】 ・消火栓維持管理費 2,782基 ・消火栓設置 24基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和6年度】 ・消火栓維持管理費 2,783基 ・消火栓設置 21基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和7年度】 ・消火栓維持管理費 2,785基 ・消火栓設置 9基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和8年度】 ・消火栓維持管理費 2,787基 ・消火栓設置 24基												
	成果		衣浦東部広域連合により市内の消火設備の維持管理が適切に行われている。																
	課題																		
	指標名称（単位）				実績値			目標値											
					5年度			6年度			7年度			8年度			10年度		
	指標																		
	指標																		
	他市との比較検証																		
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
事業費①		36,597		66,054		51,469		77,488		合計 51,468,691 円									
財源		特定財源	0		0		0		0		負担金、補助及び交付金 51,468,691 円								
		一般財源	36,597		66,054		51,469		77,488										
職員人件費②		460		956		992		1,016											
総事業費（①+②）		37,057		67,010		52,461		78,504											
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0															
		9年度以降の事業費見込		0															

会計名			消防団運営事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		危機管理課	
款	項	目					担当係		防災係	
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	ポンプ車操法等の自主的な技術習得やポンプ点検及び情報収集などで、必要な経費を活動委託することで地域防災力の充実強化を図る。				主たる内容	○消防団活動服等の購入 ○消防団活動の支援			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	消防団員				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託 ・女性消防操法用物品購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託				
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。								
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		消防団員充足率（％）				76.7	74.4	76.3	78.0	80.0
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		24,818	25,862	26,615	29,871	合計	26,614,548 円		
	財源	特定財源	47	849	11	238	災害補償費	11,140 円		
		一般財源	24,771	25,013	26,604	29,633	需用費	6,552,908 円		
	職員人件費 ②		4,604	1,593	1,654	1,693	役務費	117,600 円		
	総事業費（①＋②）		29,422	27,455	28,269	31,564	委託料	19,626,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		備品購入費	306,900 円	
		7年度までの累積事業費		0		災害補償金収入				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			消防団員準中型自動車免許取得費補助事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		危機管理課	
款	項	目					担当係		防災係	
9	1	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心					
		基本施策	防災					
		施策の内容	防災体制の充実					
		目的	消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化を図る。			主たる内容	○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円	
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱					
	対象者	消防団員			事業期間		～	
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他					
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画	
			・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助	
成果		取得費用の一部を補助することにより、ポンプ車を運転することができる消防団員が増加した。						
課題		消防団の機能を維持するため、ポンプ車を運転できる人員を確保できるよう制度の周知に努めていく必要がある。						
指標名称（単位）		実績値			目標値			
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		準中型自動車免許取得費補助件数（件）	1	4	7	7	7	
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		141	578	1,006	750	合計 1,006,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,006,000 円	
		一般財源	141	578	1,006	750		
	職員人件費 ②		767	796	1,240	1,270		
	総事業費（①＋②）		908	1,374	2,246	2,020		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。				主たる内容	○分団詰所光熱水費（電気・水道） ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃 ○分団詰所処理委託料 ○分団詰所下水道使用料			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者	消防団員				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画			
			・分団詰所光熱水費 ・分団詰所火災保険料 ・分団詰所浄化槽清掃 ・分団詰所下水道使用料		・分団詰所光熱水費 ・分団詰所火災保険料 ・分団詰所浄化槽清掃 ・分団詰所下水道使用料		・分団詰所光熱水費 ・分団詰所火災保険料 ・分団詰所浄化槽清掃 ・分団詰所下水道使用料			
成果						分団詰所の保守管理を適正に行った。				
課題						電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、適切な維持管理に努めていく必要がある。				
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,982	2,925	5,094	16,225	合計	5,094,276 円		
	財源	特定財源	664	3	3	3	需用費	1,822,001 円		
		一般財源	2,318	2,922	5,091	16,222	役務費	63,916 円		
	職員人件費 ②		2,302	3,982	4,961	2,540	委託料	269,500 円		
	総事業費（①+②）		5,284	6,907	10,055	18,765	使用料及び賃借料	177,859 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		工事請負費	2,761,000 円		
		7年度までの累積事業費		0	行政財産目的外使用料					
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			消防車等管理事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		危機管理課	
款	項	目					担当係		防災係	
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。				主たる内容	○ポンプ車消耗品費 ○ポンプ車燃料費 ○ポンプ車車検等修繕料 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	消防団員				事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料				
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。								
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,887	5,760	4,579	5,264	合計	4,578,934 円		
	財源	特定財源	210	0	0	210	需用費	2,276,892 円		
		一般財源	5,677	5,760	4,579	5,054	役務費	669,142 円		
	職員人件費 ②		2,686	4,380	7,029	3,386	備品購入費	1,142,900 円		
	総事業費（①+②）		8,573	10,140	11,608	8,650	公課費	490,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		危機管理課		
款	項	目					担当係		防災係		
9	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	多様な主体との連携								
		施策の内容	なし								
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。				主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当等				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		消防団員			事業期間		平成15年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）					
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		30,004	31,282	27,516	43,150	合計 27,515,799 円				
	財源	特定財源	1,940	5,428	4,432	7,609	負担金、補助及び交付金 27,515,799 円				
		一般財源	28,064	25,854	23,084	35,541					
	職員人件費 ②		460	478	910	1,101					
	総事業費（①+②）		30,464	31,760	28,426	44,251					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		退職報償金収入 防災・減災保険金収入					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			感震ブレーカー設置費補助事業				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		危機管理課		
款	項	目					担当係		危機管理係		
9	1	4									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災意識の高揚								
	目的	大規模地震時に懸念される電気火災を抑制するための自助手段の一つである感震ブレーカーの設置を補助することにより、火災による被害の軽減を図る。				主たる内容	○感震ブレーカー設置費に対する補助 補助対象経費 2分の1以内 (上限20,000円)				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市感震ブレーカー設置費補助金交付要綱								
	対象者	市民				事業期間	令和2年度 ~ 令和10年度				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・設置補助件数 27件		・設置補助件数 45件		・設置補助件数 23件		・設置補助件数 100件					
成果		感震ブレーカー設置費補助事業を市民に広く周知するため、市民だより、各種啓発イベントなどで紹介し、事業の啓発を行うことができた。									
課題		感震ブレーカー設置費補助金の利用が広がるように、より積極的に広報していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		設置補助累計件数（件）				148	193	216	316	516	
活動指標											
他市との比較検証		○安城市 ・補助金額：上限10,000円 ○みよし市 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 分電盤タイプは20,000円、簡易タイプは2,000円が上限									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		511	805	421	1,100	合計 421,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 421,000 円				
		一般財源	511	805	421	1,100					
	職員人件費 ②		77	956	992	1,016					
	総事業費（①＋②）		588	1,761	1,413	2,116					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		危機管理課		
款	項	目					担当係		防災係		
9	1	4									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	防災								
		施策の内容	災害に強いまちづくり								
	目的	全国の市町村がトイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結し、トイレ問題を解消する。				主たる内容	○トイレトレーラーに関する消耗品の購入 ○トイレトレーラーの維持管理 ○職員のけん引免許取得に関する費用				
		位置づけ									
		関連計画									
	根拠法令										
	対象者	市民				事業期間	平成30年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・トイレトレーラーの維持管理 ・能登町への災害派遣		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理 ・刈谷わんさか祭りでの平時利用		・トイレトレーラーの維持管理 ・トイレトレーラーの平時利用等					
成果		トイレトレーラーの維持管理を適切に行うことで、災害時のトイレ対策を強化することができた。また、刈谷わんさか祭りにて来場者に使用してもらうことで、災害時のトイレ対策について啓発することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		災害派遣トイレネットワーク加入自治体：46地方公共団体（令和8年4月現在） ※近隣市は未加入。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		743	720	874	1,045	合計	873,873 円			
	財源	特定財源	10	107	0	10	需用費	89,287 円			
		一般財源	733	613	874	1,035	役務費	70,816 円			
	職員人件費 ②		1,535	3,584	4,961	4,656	委託料	264,000 円			
	総事業費（①+②）		2,278	4,304	5,835	5,701	負担金、補助及び 交付金	433,370 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		公課費	16,400 円		
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			防災関連計画推進事業				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		危機管理課		
款	項	目					担当係		危機管理係		
9	1	4									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	防災								
		施策の内容	災害に強いまちづくり								
	目的	大規模自然災害等に備えるため、事前防災減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進する。				主たる内容	・国土強靱化地域計画の改定 ・国土強靱化アクションプランの改定				
		位置づけ	関連計画 刈谷市国土強靱化地域計画								
		根拠法令	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法								
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和7年度 ～ 令和7年度			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
						・刈谷市国土強靱化地域計画の改定					
成果		計画を改定し、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進する体制の構築を図ることができた。									
課題		国や愛知県の動向を注視し、定期的に計画の修正を行っていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		刈谷市国土強靱化地域計画の改定回数（回）			—	—	1	—	—		
活動指標											
他市との比較検証		【周辺自治体の国土強靱化地域計画改定状況】 安城市 未改定 碧南市 令和7年度改定 知立市 令和4年度改定									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	4,730	0	合計	4,730,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,730,000 円			
		一般財源	0	0	4,730	0					
	職員人件費 ②		0	0	1,654	0					
	総事業費（①＋②）		0	0	6,384	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									